

四 半 期 報 告 書

(第60期第1四半期) 自 2019年4月1日
至 2019年6月30日

株式会社リクルートホールディングス

(E07801)

第60期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

四 半 期 報 告 書

- 1 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 2 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書及び上記の四半期報告書と同時に提出した確認書を末尾に綴じ込んでいます。

株式会社リクルートホールディングス

目 次

	頁
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【事業等のリスク】	5
2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	6
3 【経営上の重要な契約等】	15
第3 【提出会社の状況】	16
1 【株式等の状況】	16
2 【役員の状況】	17
第4 【経理の状況】	18
1 【要約四半期連結財務諸表】	19
2 【その他】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	40

四半期レビュー報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【四半期会計期間】 第60期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号
（上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は下記の
場所で行っています）

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内一丁目9番2号

【電話番号】 03(6835)1111（代表）

【事務連絡者氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
（東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

連結経営指標等

回次	前第1四半期	当第1四半期	前年度
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上収益 (百万円)	565,474	594,409	2,310,756
税引前四半期(当期)利益 (百万円)	67,731	82,336	239,814
四半期(当期)利益 (百万円)	47,592	59,610	175,381
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)利益 (百万円)	47,363	59,311	174,280
親会社の所有者に帰属する 四半期(当期)包括利益 (百万円)	57,197	36,335	172,216
親会社の所有者に帰属する持分 (百万円)	874,104	978,280	965,775
資産合計 (百万円)	1,588,127	1,960,114	1,748,982
基本的1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	28.35	35.50	104.31
希薄化後1株当たり 四半期(当期)利益 (円)	28.29	35.43	104.11
親会社所有者帰属持分比率 (%)	55.0	49.9	55.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,030	53,984	276,960
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△144,395	△24,162	△204,619
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△20,917	△31,494	△68,521
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (百万円)	278,314	394,752	402,911

(注1) 当社は要約四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。

(注2) 売上収益には、消費税等は含まれていません。

(注3) 上記指標は国際会計基準(以下、「IFRS」という。)により作成した要約四半期連結財務諸表及び連結財務諸表に基づいています。

(注4) 会計期間の表記に関して

当社は連結会計年度を毎年4月1日から翌年3月31日までの1年と定めています。

本書においては、会計期間の省略表記を以下のように定義し、記載しています。

対象期間	本書内での記載方法
当第1四半期連結累計期間 当第1四半期連結会計期間	当第1四半期
当連結会計年度	当年度
前第1四半期連結累計期間 前第1四半期連結会計期間	前第1四半期、又は前年同期
前連結会計年度	前年度

また上記以外の期間における表記についても、上記の記法を用いて適宜省略し記載しています。

2 【事業の内容】

当第1四半期において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動もありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期の末日現在において当社グループが判断したものです。

経営成績等の分析

i 連結経営成績の概況 (当第1四半期)

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
(単位：十億円)				
連結経営成績				
売上収益（注1）	565.4	594.4	28.9	5.1
HRテクノロジー	69.3	102.1	32.8	47.5
メディア&ソリューション	173.5	187.6	14.1	8.2
人材派遣	329.1	312.5	△16.5	△5.0
営業利益	67.8	71.2	3.3	5.0
税引前四半期利益	67.7	82.3	14.6	21.6
四半期利益	47.5	59.6	12.0	25.3
親会社の所有者に帰属する四半期利益	47.3	59.3	11.9	25.2
経営指標				
調整後EBITDA（注1、2、3）	78.7	87.3	8.6	11.0
HRテクノロジー	9.4	19.3	9.8	104.7
メディア&ソリューション	47.3	50.1	2.7	5.8
人材派遣	24.0	19.8	△4.2	△17.5
調整後EPS（単位：円）（注6）	29.37	33.29	3.92	13.3
調整後EBITDAマージン（単位：%）（注3、5）				
連結	13.9	14.7	0.8pt	—
HRテクノロジー	13.6	18.9	5.3pt	—
メディア&ソリューション	27.3	26.7	△0.6pt	—
人材派遣	7.3	6.3	△1.0pt	—
期中平均為替レート（単位：円）				
米ドル	109.10	109.90	0.80	0.7
ユーロ	130.03	123.50	△6.53	△5.0
豪ドル	82.59	76.95	△5.64	△6.8
売上収益に対する為替影響額（注10、11）				
連結	3.5	△6.7	—	—
人材派遣：海外	4.6	△7.1	—	—

(注1) 「全社/消去」調整後の数値を記載しているため、各セグメントの金額合計と一致していません。

(注2) 調整後EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用

(注3) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号「リース」（以下、「IFRS第16号」という。）を適用しており、これに伴い経営指標をEBITDA（注4）からIFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。なお、IFRS第16号の適用に当たっては、適用による累計的影響を適用開始日に認識する方法を採用しており、2019年3月期の調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン欄には、従来のEBITDA及びEBITDAマージンの数値を記載しています。

(注4) EBITDA：営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用

(注5) 調整後EBITDAマージン：調整後EBITDA/売上収益

(注6) 調整後EPS：調整後当期利益（注7）/（期末発行済株式総数－期末自己株式数）

(注7) 調整後当期利益：親会社の所有者に帰属する当期利益±調整項目（注8）（非支配持分帰属分を除く）±調整項目の一部に係る税金相当額

(注8) 調整項目：企業結合に伴い生じた無形資産の償却額±非経常的な損益

(注9) 四半期においては、「当期」を「四半期」、「期末」を「四半期末」に読み替えて計算

(注10) 外貨売上収益×（当期採用平均為替レート－前期採用平均為替レート）

(注11) HRテクノロジー事業については、月次の平均為替レートを適用

(連結経営成績の概況)

当第1四半期における売上収益は5,944億円(前年同期比5.1%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業が増収となり、特にHRテクノロジー事業の成長が寄与したことによるものです。なお、売上収益に対する為替影響額は67億円のマイナス寄与となり、その影響を控除した売上収益は前年同期比6.3%増となりました。

当第1四半期における営業利益は712億円(前年同期比5.0%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業の増収に伴う増益によるものです。

当第1四半期における税引前四半期利益は823億円(前年同期比21.6%増)となりました。これは主に、営業利益の増加及び持分法適用会社である51job, Incにおいて同社が発行した転換社債が当第1四半期に権利行使された結果、当社の同社に対する持分が変動したこと等により、持分変動利益120億円を計上したことによるものです。

当第1四半期における四半期利益は596億円(前年同期比25.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益は593億円(前年同期比25.2%増)となりました。

当第1四半期における調整後EBITDA(注1)は873億円(前年同期比11.0%増)となりました。これは主に、HRテクノロジー事業及びメディア&ソリューション事業が増益となったことによるものです。

当第1四半期における調整後EPSは33.29円(前年同期比13.3%増)、配当算定基準とする四半期利益(注2)は536億円(前年同期比19.3%増)となりました。

(注1) 当社グループは、2020年3月期第1四半期よりIFRS第16号を適用し、会計方針を変更しています。IFRS第16号の適用により、原則として全てのリース契約について、借手はリース期間にわたり原資産を使用する権利及びリース料を支払う義務を、それぞれ使用権資産及びリース負債として認識します。旧基準であるIAS第17号ではオペレーティング・リースに係るリース料を賃借料として費用計上していましたが、IFRS第16号では使用権資産の減価償却費とリース負債に係る利息費用を費用計上します。結果として、IFRS第16号の適用に伴い、賃借料が減少する一方で使用権資産の減価償却費が増加し、EBITDAは増加します。そのため当社では、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、2020年3月期より経営指標をEBITDAから、IFRS第16号の主な影響を除いた調整後EBITDAへと変更しています。

(注2) 親会社の所有者に帰属する四半期利益±非経常的な損益等

ii セグメント業績の概況

① HRテクノロジー事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告及び企業情報サイト「Glassdoor」に関連する事業で構成されています。

Indeedは、「We help people get jobs」をミッションとして掲げ、アグリゲート技術と独自の検索アルゴリズムにより、最も適切な求人情報を検索結果として提供することにより、個人ユーザーの求職活動をサポートします。企業クライアントに対しては、クリック型や成功報酬型課金の求人広告及び採用ソリューション等を通して採用活動を支援します。更に、企業クライアントは「Indeed」に登録された履歴書にアクセスし、適切な候補者を探することができます。また、当第1四半期に、英国を拠点としたサービス業及びイベント関連業並びに製造業等のフレキシブルな働き方の求人に対する採用プラットフォーム運営企業である、Syft Online Limitedを子会社化しました。

Glassdoorは求人情報とユーザー投稿による企業レビュー等独自のデータベースを展開し、個人ユーザーの求職活動を支援します。また、Glassdoorの企業クライアントは求人広告や企業ブランディング等を含む採用ソリューションを利用することによって大規模な採用活動を実施することができます。

当第1四半期における売上収益は1,021億円（前年同期比47.5%増）となり、米ドルベース売上（注1）の前年同期比は、46.3%増となりました。これは主に、好調な経済環境及び逼迫した労働市場を背景に、Indeedにおいて有料求人広告利用が増加したこと及びその他の採用ソリューションに対する需要が引き続き高かったことによるものです。また、前第1四半期に子会社化が完了し、前第2四半期より当社の業績に寄与しているGlassdoorの業績も売上収益の増加率を押し上げました。

当第1四半期のセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は193億円（前年同期比104.7%増）となりました。前第1四半期に発生したGlassdoor子会社化に伴う一時的費用の影響を控除した場合のセグメント利益は前年同期比81.8%増となりました。当第1四半期のセグメント利益マージンは18.9%となり、前第1四半期の13.6%から増加しました。これは主に、人件費及び広告宣伝費の増加率が売上収益の増加率より低かったこと、また前第1四半期のセグメント利益がGlassdoor取得関連費用により一時的に押し下げられていたことによるものです。また、売上成長を促進するため、新規の個人ユーザー及び企業クライアントの獲得にむけた営業体制の拡充及びマーケティング活動の展開並びに個人ユーザーと企業クライアント双方へのサービス拡充を図るプロダクトの強化等に対して機動的に投資を行っており、このような投資のタイミングが四半期のセグメント利益額の増減に影響します。

IndeedとGlassdoorの月間ユニークビジター数は、それぞれ約2億5,000万人、約6,000万人（注2）となり、当第1四半期末の従業員数はそれぞれ約9,500人、約960人となりました。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益	69.3	102.1	32.8	47.5
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (注3)	9.4	19.3	9.8	104.7
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (注3)	13.6	18.9	5.3pt	—
参考：米ドルベース売上 (単位：百万米ドル) (注1)	634	928	294	46.3

(注1) 当報告セグメントの現地決算数値であり、当社連結決算数値に含まれる数値とは異なります

(注2) 出所：当第1四半期におけるGoogle Analytics serviceに基づく社内データ

(注3) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン。前第1四半期のEBITDA及びEBITDAマージンは11.9億円のGlassdoor取得関連費用の影響が含まれていません。詳細はP29「5. 企業結合等」を参照ください。

② メディア&ソリューション事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。販促領域は各分野で当社グループが有するメディア及びプラットフォームへの広告を通して企業クライアントの集客を支援し、「Airシリーズ」及び予約・顧客管理システム「SALON BOARD」等、SaaS (Software as a Service) の提供等を通して業務・経営効率の改善を支援しています。また当社グループが有するメディア及びプラットフォームからの情報を通して、個人ユーザーに日常生活におけるより多くの選択肢を提供しています。人材領域は当社グループが有するメディア及びプラットフォームを通じて、企業クライアントの採用活動及び個人ユーザーの求職活動を支援するサービスを提供しています。

当第1四半期における売上収益は1,876億円（前年同期比8.2%増）となりました。これは主に、販促領域の住宅分野、旅行分野及び美容分野並びに人材領域の国内人材募集分野が増収になったことによるものです。

当第1四半期におけるセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は501億円（前年同期比5.8%増）となりました。これは主に、販促領域が増益となったことによるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：十億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益 (合計)	173.5	187.6	14.1	8.2
販促領域	93.6	105.7	12.0	12.9
住宅分野	24.2	26.7	2.5	10.5
結婚分野	13.9	13.2	△0.6	△4.5
旅行分野	14.0	17.5	3.5	25.1
飲食分野	9.2	9.5	0.2	3.0
美容分野	17.2	19.3	2.1	12.7
その他	15.0	19.1	4.1	27.9
人材領域	79.0	81.1	2.0	2.6
国内人材募集分野 (注1)	70.2	71.9	1.6	2.4
その他	8.8	9.1	0.3	4.4
全社/消去 (メディア&ソリューション事業)	0.8	0.7	△0.0	△2.7
セグメント利益 (セグメント調整後EBITDA) (合計) (注3)	47.3	50.1	2.7	5.8
販促領域 (注3、4)	27.9	30.8	2.8	10.1
人材領域 (注3、4)	23.3	23.5	0.1	0.7
全社/消去 (メディア&ソリューション事業) (注3、4)	△3.9	△4.2	△0.2	—
セグメント利益マージン (セグメント調整後EBITDAマージン) (単位：%) (合計) (注3)	27.3	26.7	△0.6pt	—
販促領域 (注3、4)	29.9	29.1	△0.7pt	—
人材領域 (注3、4)	29.6	29.0	△0.6pt	—

(注1) 前第2四半期及び当第1四半期に当分野に属する子会社を譲渡しており、その影響を控除した際の前年同期比は5.0%増 (注2)

(注2) 前年実績から、譲渡した子会社の前年実績の数値を除いて算出

(注3) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

(注4) 当第1四半期における販促及び人材領域に含まれる子会社の一部のセグメント利益はIFRS第16号の適用影響を調整しておらず、当該調整金額は全社/消去に含めていますが、その影響は軽微です。

	(単位)	2019年 3月期				2020年 3月期
		Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
事業データ						
「HotPepperグルメ」 ネット予約人数累計 (注1)	万人	1,905	3,718	6,577	8,850	2,181
「HotPepper Beauty」 ネット予約件数累計 (注1)	万件	2,272	4,719	7,163	9,699	2,782
「Airレジ」登録アカウント数	万	34.9	36.4	38.1	40.2	42.2
「スタディサプリ」有料会員数 (注2)	万人	55.9	58.6	59.8	61.4	74.1
市場環境指標						
有効求人倍率 (注3、4)	倍	1.61	1.62	1.62	1.63	1.62

(注1) キャンセル前予約受付ベース、各連結会計年度期首からの累計数値

(注2) 「スタディサプリ」の小学生、中学生及び高校生向け講座並びに「スタディサプリEnglish」の有料会員数の合算値

(注3) 出所：厚生労働省

(注4) 各四半期の各月末の平均値

(各事業分野の概況)

・販促領域

住宅分野：

当分野は住宅の売買、賃貸、リフォームに関する情報誌及び情報オンラインプラットフォーム「SUUMO」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、継続的なオンラインプラットフォームの改修やユーザー集客の推進に注力し、売上収益が増加しました。

結婚分野：

当分野は結婚に関する雑誌及び情報オンラインプラットフォーム「ゼクシィ」を中心とした事業を運営しています。当第1四半期においては、少子化等の影響により国内の婚姻組数は減少傾向にあるなか、売上収益が減少しましたが、新しいプロモーション施策等を通して結婚式場運営クライアントの高い集客ニーズを取り込むことに注力しました。

旅行分野：

当分野は主に国内旅行に関する情報誌及び検索予約サイト「じゃらん」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、10連休の影響等により、当社グループのサービスを通じた延べ宿泊者数が増加し、宿泊単価が上昇したことや、2019年4月1日より検索予約サイト「じゃらん」の利用料を引き上げたことで、売上収益が増加しました。

飲食分野：

当分野は飲食店の情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepperグルメ」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、外食市場の回復傾向が継続し、「HotPepperグルメ」への広告出稿が増加したこと等により、売上収益が増加しました。人手不足等を受けて、飲食店を取り巻く経営環境は引き続き厳しさがみられますが、SaaSの提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。

美容分野：

当分野はヘアサロン等の美容サロンの情報等を掲載した検索予約サイト「HotPepper Beauty」を中心とした事業を運営し、企業クライアントの業務及び経営を支援するソリューションの提供に注力しています。当第1四半期においては、引き続き地方圏及び都市圏郊外での企業クライアント獲得が順調に進展するなかで取引店舗数が拡大したこと等により、売上収益が増加しました。またSaaSの提供に積極的に取り組み、企業クライアント接点の強化に注力しました。

その他（販促領域）：

当分野には当社グループが特に注力しているSaaS「Airシリーズ」が含まれており、企業クライアントに対して、会計、決済、受付管理、予約管理等あらゆる業務課題を解決するためのサービス拡充を行っています。また、自動車分野、「スタディサプリ」を中心とした学び及び進学等の教育関連分野、海外販促分野の事業等により構成されています。当第1四半期においては、事業が順調に成長し、売上収益が増加しました。

・人材領域

国内人材募集分野：

当分野は「リクナビ」、「リクナビNEXT」、「タウンワーク」等、様々な雇用形態に合わせた求人広告サイトや「リクルートエージェント」等の人材紹介事業を中心とした事業を運営しています。当第1四半期においては、国内の労働市場の逼迫した情勢が継続する中、引き続きブランド力強化策の実施やユーザー集客及び営業体制の強化等を行い、売上収益が増加しました。

その他（人材領域）：

当分野は国内における人材育成サービス関連事業や、アジアでの人材紹介事業等により構成されています。当第1四半期においては、事業が順調に成長し、売上収益が増加しました。

③ 人材派遣事業

(業績の概況)

当報告セグメントは、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。国内、海外共にマーケット特性に応じて組織をユニット単位に区分し、権限移譲により、各ユニットがマーケットに最適な戦略を実行することによって、利益の最大化を目指すユニット経営を推進しています。

当第1四半期における売上収益は3,125億円（前年同期比5.0%減）となりました。国内派遣領域においては、稼働日数が前年同期より3日少なかったにもかかわらず、人手不足が継続する環境を受けて売上収益が伸長しました。海外派遣領域においては、為替影響が売上収益に対して71億円のマイナス寄与となったことや、主に欧州における不透明な経済環境の影響により減収となりました。為替によるマイナス影響を控除した場合のセグメント売上収益は前年同期比で2.9%減となりました。

当第1四半期におけるセグメント利益（セグメント調整後EBITDA）は198億円（前年同期比17.5%減）となりました。当第1四半期におけるセグメント利益マージンは6.3%となり、前第1四半期の7.3%から減少しました。国内派遣領域においては、セグメント利益マージンが前第1四半期の9.9%から当第1四半期は8.5%に減少しました。これは主に、派遣スタッフ募集強化による投資や、法改正対応のためのシステム投資等を行ったことによるものです。海外派遣領域においては、セグメント利益マージンが前第1四半期の5.5%から当第1四半期は4.6%に減少しました。これは主に、ユニット経営の強化による生産性改善よりも減収による減益の影響が大きかったことによるものです。

当報告セグメントの業績及び関連データ等は以下のとおりです。

	(単位：十億円)			
	前第1四半期	当第1四半期	増減	増減率 (%)
売上収益（合計）	329.1	312.5	△16.5	△5.0
国内派遣領域	135.6	137.7	2.0	1.5
海外派遣領域（注1）	193.4	174.8	△18.6	△9.6
セグメント利益 （セグメント調整後EBITDA）（合計）（注2）	24.0	19.8	△4.2	△17.5
国内派遣領域（注2）	13.4	11.7	△1.6	△12.4
海外派遣領域（注2）	10.5	8.0	△2.5	△24.0
セグメント利益マージン （セグメント調整後EBITDAマージン） （単位：%）（合計）（注2）	7.3	6.3	△1.0pt	—
国内派遣領域（注2）	9.9	8.5	△1.4pt	—
海外派遣領域（注2）	5.5	4.6	△0.9pt	—

(注1) 為替影響額（71億円のマイナス寄与）を控除した際の海外派遣領域の売上収益は前年同期比5.9%減

(注2) 前第1四半期はEBITDA及びEBITDAマージン、当第1四半期は調整後EBITDA及び調整後EBITDAマージン

	(単位：人)				
	2019年 3月期		2020年 3月期		
	Q1末	Q2末	Q3末	Q4末	Q1末
市場環境指標					
派遣社員実稼働者数（平均）（注）	354,177	353,062	366,135	361,392	—

(注) 出所：一般社団法人 日本人材派遣協会

なお、2020年3月期Q1末については本書作成時点において未公表であるため、記載を省略しています。

iii 資本の財源及び資金の流動性

(財務方針)

当社グループは、借入による資金調達を有効に活用しつつ、国内格付機関による格付を意識した財務の健全性を維持することを財務方針としています。更に、資本効率の目安として、投資案件については厳格な基準を設けるとともに、ROEで15%の水準を目安に設定しています。株主還元については、安定的かつ継続的な配当を行うことを基本として位置づけ、業績の動向と将来の成長投資に必要となる内部留保の充実や財務基盤の確立を総合的に勘案した利益還元を行うことを基本方針としています。連結配当性向は、親会社の所有者に帰属する当期利益から非経常的な損益等の影響を控除した上で30%程度を目安としています。なお、自己株式の取得については、市場環境及び財務状況の見通し等を踏まえ、実施の是非について検討します。

(資金使途)

運転資金、法人税の支払い、各事業セグメントにおけるM&A及び資産取得等による外部資源の獲得や設備投資、借入の返済及び利息の支払い、配当金の支払い等に資金を充当しています。

(資金調達)

当社グループの運転資金及び投資資金については、まず営業活動によるキャッシュ・フローで獲得した資金を充当することを基本としていますが、資金需要及び金利動向等の調達環境並びに既存の有利子負債の返済及び償還時期等を考慮の上、調達規模及び調達手段を適宜判断して外部資金調達を実施する場合があります。外部資金調達のうち、原則として短期の運転資金については、金融機関からの借入、コマーシャル・ペーパー又はその組み合わせ、中長期の運転資金については、金融機関からの借入、社債又はその組み合わせにより調達することとしています。なお、当社は、機動的な資金調達を可能とするため、2,000億円（当第1四半期末における未使用枠2,000億円）を上限とする社債の発行登録を行っています。

また、当社グループは、流動性を確保し、運転資金の効率的な調達を行うため金融機関4社と当座貸越契約を締結しています。なお、当第1四半期末における当座貸越極度額の合計は1,130億円であり、当該契約に基づく借入実行残高はありません。

(格付)

当社グループは、格付機関である(株)格付投資情報センター（以下、「R&I」という。）、ムーディーズ・ジャパン(株)（以下、「ムーディーズ」という。）及びS&Pグローバル・レーティング・ジャパン(株)（以下、「S&P」という。）から長期格付を取得しています。当第1四半期末における格付の状況は、以下のとおりです。

- ・ R&I : AA-
- ・ ムーディーズ : A3
- ・ S&P : A-

(キャッシュマネジメント)

当社グループ全体の資金効率を最大化するため、法制度上許容され、かつ経済合理性が認められることを前提として、主にキャッシュマネジメントシステムを通じたグループファイナンスにより、当社グループ内での資金貸借の実施を外部借入よりも優先しています。

(資金運用)

当社グループの資金運用は、投機目的で行わず、元本が保証され、安全かつ確実に効率の高い金融商品のみで行うこととしています。

(連結財政状態の概況)

(単位：十億円)

	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)	増減
資産合計	1,748.9	1,960.1	211.1
流動資産合計	809.0	782.9	△26.0
非流動資産合計	939.9	1,177.1	237.2
負債合計	776.7	975.1	198.4
流動負債合計	497.5	479.2	△18.3
非流動負債合計	279.1	495.8	216.7
資本合計	972.2	984.9	12.7
親会社の所有者に帰属する持分合計	965.7	978.2	12.5
非支配持分	6.4	6.6	0.2

① 資産

流動資産は前年度末比260億円（3.2%）減少しました。これは主に、営業債権及びその他の債権が223億円減少したことによるものです。

非流動資産は前年度末比2,372億円（25.2%）増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴い使用権資産が2,420億円増加したことによるものです。

② 負債

流動負債は前年度末比183億円（3.7%）減少しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が351億円増加した一方、営業債務及びその他の債務が224億円、未払法人所得税が201億円減少したことによるものです。

非流動負債は前年度末比2,167億円（77.6%）増加しました。これは主に、IFRS第16号の適用に伴いリース負債が2,190億円増加したことによるものです。

③ 資本

資本は前年度末比127億円（1.3%）増加しました。これは主に、親会社の所有者に帰属する四半期利益を計上したこと等により、利益剰余金が308億円増加したことによるものです。

(連結キャッシュ・フローの概況)

(単位：十億円)

	前第1四半期	当第1四半期	増減
営業活動によるキャッシュ・フロー	48.0	53.9	5.9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△144.3	△24.1	120.2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△20.9	△31.4	△10.5
現金及び現金同等物に係る換算差額	5.7	△6.4	△12.2
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△111.5	△8.1	103.3
現金及び現金同等物の期首残高	389.8	402.9	13.0
現金及び現金同等物の四半期末残高	278.3	394.7	116.4

当第1四半期の現金及び現金同等物の残高は、投資活動及び財務活動による支出が営業活動による収入を上回ったため、前年度末比81億円減少し、3,947億円となりました。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

税引前四半期利益823億円から、加算項目の主なものとして、減価償却費及び償却費266億円、減算項目の主なものとして、法人所得税の支払額396億円を計上したことによるものです。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

主に、無形資産の取得による支出128億円を計上したことによるものです。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

主に、配当金の支払額239億円を計上したことによるものです。

3 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数 (株)
普通株式	6,000,000,000
計	6,000,000,000

② 【発行済株式】

種類	第1四半期末 現在発行数 (株) (2019年6月30日)	提出日現在 発行数 (株) (2019年8月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	1,695,960,030	1,695,960,030	東京証券取引所 (市場第一部)	(注1)
計	1,695,960,030	1,695,960,030	—	—

(注1) 単元株式数は100株です。

(注2) 提出日現在の発行数には、2019年8月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれていません。

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月20日 (注)	—	1,695,960,030	30,000	40,000	△6,716	—

(注) 会社法第448条第1項に基づき資本準備金の額を減少し、あわせて、会社法第450条第1項に基づき剰余金の額を減少して資本金の額を増加したものです。

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 23,792,900	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,672,122,700	16,721,227	—
単元未満株式	普通株式 44,430	—	—
発行済株式総数	1,695,960,030	—	—
総株主の議決権	—	16,721,227	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄及び「単元未満株式」欄の普通株式には、役員報酬BIP信託に係る信託口が保有する当社株式1,353,800株及び22株が含まれています。

② 【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱リクルートホールディングス	東京都中央区銀座8-4-17	23,792,900	—	23,792,900	1.40
計	—	23,792,900	—	23,792,900	1.40

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 要約四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の要約四半期連結財務諸表は、国際会計基準第34号「期中財務報告」（以下、「IAS第34号」という。）に準拠して作成しています。当社は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号。以下、「四半期連結財務諸表規則」という。）第1条の2に掲げる「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第93条の規定を適用しています。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【要約四半期連結財務諸表】

① 【要約四半期連結財政状態計算書】

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物		402,911	394,752
営業債権及びその他の債権		340,254	317,947
その他の金融資産	11	26,903	31,047
その他の流動資産		38,938	39,170
流動資産合計		<u>809,007</u>	<u>782,918</u>
非流動資産			
有形固定資産		74,566	77,700
使用権資産	3	—	242,007
のれん	5	410,651	407,900
無形資産		242,583	236,446
持分法で会計処理されている投資		50,557	61,090
その他の金融資産	11	127,458	119,366
繰延税金資産		27,451	26,338
その他の非流動資産		6,706	6,345
非流動資産合計		<u>939,975</u>	<u>1,177,196</u>
資産合計		<u><u>1,748,982</u></u>	<u><u>1,960,114</u></u>

(単位：百万円)

	注記	前年度 (2019年3月31日)	当第1四半期 (2019年6月30日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
営業債務及びその他の債務		212,193	189,720
社債及び借入金	11	24,869	24,387
リース負債	3	—	35,109
その他の金融負債	11	1,175	1,467
未払法人所得税		35,327	15,225
引当金		4,665	3,881
その他の流動負債		219,362	209,502
流動負債合計		497,594	479,293
非流動負債			
社債及び借入金	11	137,212	135,713
リース負債	3	—	219,059
その他の金融負債	11	1,334	2,543
引当金		8,581	8,819
退職給付に係る負債		52,347	52,632
繰延税金負債		52,240	53,619
その他の非流動負債		27,420	23,472
非流動負債合計		279,137	495,859
負債合計		776,731	975,153
資本			
親会社の所有者に帰属する持分			
資本金		10,000	40,000
資本剰余金		49,136	19,132
利益剰余金		942,449	973,283
自己株式		△32,378	△32,359
その他の資本の構成要素		△3,431	△21,776
親会社の所有者に帰属する持分合計		965,775	978,280
非支配持分		6,475	6,681
資本合計		972,251	984,961
負債及び資本合計		1,748,982	1,960,114

② 【要約四半期連結損益計算書】

【第1四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
売上収益	7	565,474	594,409
売上原価		288,492	277,377
売上総利益		276,982	317,032
販売費及び一般管理費		215,088	247,872
その他の営業収益		7,042	3,761
その他の営業費用		1,096	1,687
営業利益		67,839	71,233
持分法による投資損益 (△は損失)		△2,010	△2,438
持分変動利益	8	261	12,053
金融収益		1,833	2,267
金融費用		192	779
税引前四半期利益		67,731	82,336
法人所得税費用		20,139	22,726
四半期利益		47,592	59,610
四半期利益の帰属			
親会社の所有者		47,363	59,311
非支配持分		228	298
四半期利益		47,592	59,610
親会社の所有者に帰属する 1株当たり四半期利益			
基本的1株当たり四半期利益 (円)	10	28.35	35.50
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	10	28.29	35.43

③ 【要約四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
四半期利益		47,592	59,610
その他の包括利益			
純損益に振替えられることのない項目：			
その他の包括利益を通じて測定する 金融資産の公正価値の純変動		5,260	△4,184
確定給付型退職給付制度の再測定額		—	—
持分法によるその他の包括利益に 対する持分相当額		△19	30
小計		5,240	△4,154
純損益にその後に振替えられる 可能性のある項目：			
在外営業活動体の換算差額		4,300	△19,115
キャッシュ・フロー・ヘッジの 公正価値の変動額の有効部分		413	202
小計		4,714	△18,913
税引後その他の包括利益		9,955	△23,067
四半期包括利益		57,547	36,542
四半期包括利益の帰属			
親会社の所有者		57,197	36,335
非支配持分		350	207
四半期包括利益		57,547	36,542

④ 【要約四半期連結持分変動計算書】

前第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2018年4月1日残高		10,000	50,115	811,287	△32,049	3,723	△8,354	881
会計方針の変更による累積的影響額				1,360				
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		10,000	50,115	812,647	△32,049	3,723	△8,354	881
四半期利益				47,363				
その他の包括利益							4,179	413
四半期包括利益		—	—	47,363	—	—	4,179	413
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替				5,240				
自己株式の取得					△1,078			
自己株式の処分			△153		711	△557		
配当金				△20,046				
株式報酬取引						1,049		
その他の増減			16					
所有者との取引額等合計	9	—	△137	△14,806	△366	491	—	—
2018年6月30日残高		10,000	49,978	845,204	△32,415	4,215	△4,174	1,295

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2018年4月1日残高		—	—	△3,748	835,605	5,055	840,660
会計方針の変更による累積的影響額				—	1,360		1,360
会計方針の変更を反映した2018年4月1日残高		—	—	△3,748	836,965	5,055	842,020
四半期利益				—	47,363	228	47,592
その他の包括利益		5,240		9,834	9,834	121	9,955
四半期包括利益		5,240	—	9,834	57,197	350	57,547
その他の資本の構成要素から利益剰余金への振替		△5,240		△5,240	—		—
自己株式の取得				—	△1,078		△1,078
自己株式の処分				△557	0		0
配当金				—	△20,046		△20,046
株式報酬取引				1,049	1,049		1,049
その他の増減				—	16	△36	△19
所有者との取引額等合計	9	△5,240	—	△4,748	△20,058	△36	△20,094
2018年6月30日残高		—	—	1,336	874,104	5,368	879,473

当第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	注記	親会社の所有者に帰属する持分						
		資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	その他の資本の構成要素		
						株式報酬	在外営業活動体の換算差額	キャッシュ・フロー・ヘッジの公正価値の変動額の有効部分
2019年4月1日残高		10,000	49,136	942,449	△32,378	4,132	△8,198	635
四半期利益				59,311				
その他の包括利益							△19,024	202
四半期包括利益		—	—	59,311	—	—	△19,024	202
資本剰余金から 資本金への振替		30,000	△30,000					
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替				△4,154				
自己株式の処分			△2		19	△16		
配当金	9			△24,226				
株式報酬取引						492		
その他の増減			△0	△96				
所有者との取引額等合計		30,000	△30,003	△28,477	19	476	—	—
2019年6月30日残高		40,000	19,132	973,283	△32,359	4,609	△27,222	837

	注記	親会社の所有者に帰属する持分				非支配持分	資本合計
		その他の資本の構成要素			合計		
		その他の包括利益を通じて測定する金融資産の公正価値の純変動	確定給付型退職給付制度の再測定額	合計			
2019年4月1日残高		—	—	△3,431	965,775	6,475	972,251
四半期利益				—	59,311	298	59,610
その他の包括利益		△4,154		△22,976	△22,976	△91	△23,067
四半期包括利益		△4,154	—	△22,976	36,335	207	36,542
資本剰余金から 資本金への振替				—	—		—
その他の資本の構成 要素から利益剰余金 への振替		4,154		4,154	—		—
自己株式の処分				△16	0		0
配当金	9			—	△24,226		△24,226
株式報酬取引				492	492		492
その他の増減				—	△97	△1	△98
所有者との取引額等合計		4,154	—	4,630	△23,830	△1	△23,832
2019年6月30日残高		—	—	△21,776	978,280	6,681	984,961

⑤ 【要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	注記	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前四半期利益		67,731	82,336
減価償却費及び償却費		16,833	26,641
子会社株式売却益		△6,337	△3,303
持分変動利益	8	△261	△12,053
営業債権及びその他の債権の増減		14,639	18,463
営業債務及びその他の債務の増減		△18,508	△19,542
その他の増減		△5,158	△378
小計		68,938	92,163
利息及び配当金の受取額		1,656	2,240
利息の支払額		△39	△733
法人所得税の支払額		△22,525	△39,685
営業活動によるキャッシュ・フロー		48,030	53,984
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		△6,718	△8,200
無形資産の取得による支出		△14,102	△12,876
子会社の取得による支出	5	△126,899	△8,467
子会社の売却による収入		6,992	3,413
その他		△3,667	1,968
投資活動によるキャッシュ・フロー		△144,395	△24,162
財務活動によるキャッシュ・フロー			
リース負債の返済による支出		—	△7,633
自己株式の取得による支出		△1,078	—
配当金の支払額	9	△19,857	△23,989
その他		17	128
財務活動によるキャッシュ・フロー		△20,917	△31,494
現金及び現金同等物に係る換算差額		5,775	△6,487
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)		△111,507	△8,158
現金及び現金同等物の期首残高		389,822	402,911
現金及び現金同等物の四半期末残高		278,314	394,752

【要約四半期連結財務諸表注記】

1. 報告企業

㈱リクルートホールディングス（以下、「当社」という。）は日本の会社法に基づいて設立された株式会社であり、日本に所在する企業です。当社の登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ホームページ（<https://recruit-holdings.co.jp/>）で開示しています。当社及びその子会社（以下、「当社グループ」という。）の事業内容及び主要な活動は、「6. 事業セグメント」に記載しています。

当社の2019年6月30日に終了する第1四半期の要約四半期連結財務諸表は、2019年8月9日に代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び取締役兼専務執行役員兼CFO 佐川 恵一によって承認されています。

2. 作成の基礎

(1) 要約四半期連結財務諸表がIFRSに準拠している旨

当社の要約四半期連結財務諸表は、IAS第34号に準拠して作成しています。当社は、四半期連結財務諸表規則第1条の2の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、四半期連結財務諸表規則第93条の規定を適用しています。なお、要約四半期連結財務諸表は、年度の連結財務諸表で要求されるすべての情報が含まれていないため、前年度の連結財務諸表とあわせて利用されるべきものです。

(2) 測定的基础

当社の要約四半期連結財務諸表は、公正価値で測定している金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しています。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社の要約四半期連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円で表示しており、百万円未満の端数を切り捨てています。

3. 重要な会計方針

本要約四半期連結財務諸表において適用する重要な会計方針は、以下を除き、前年度に係る連結財務諸表において適用した会計方針と同様です。

(会計方針の変更)

当社グループは、当第1四半期よりIFRS第16号「リース」(2016年1月公表)(以下、「IFRS第16号」という。)を適用しています。

IFRS第16号の適用にあたっては、経過措置として認められているIFRS第16号の適用開始の累積的影響を適用開始日に認識する方法を採用しています。

当社グループでは、契約開始時に、その契約がリースであるか否か又はその契約にリースが含まれているか否かを契約の実質を基に判断しています。

リース負債はリース開始日より認識し、リースの計算利率が容易に算定できない場合には、残存リース料を借手の追加借入利率を用いて算定した割引現在価値で測定しています。開始日後においては、リース負債に係る金利や、支払われたリース料を反映するようにリース負債の帳簿価額を増減し、リースの条件変更等に必要に応じて再測定しています。また、リース期間については、リースの解約不能期間にリース期間を延長するオプション(当該オプションを行使することが合理的に確実である場合)及び解約するオプション(当該オプションを行使しないことが合理的に確実である場合)を考慮し決定しています。

使用権資産の測定には原価モデルを採用し、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額で測定しています。取得価額には、リースの開始日におけるリース負債の当初測定額に前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務などのコストを含めています。また、使用権資産に係る減価償却費は、リース期間にわたり定額法により算定しています。

なお、少額資産のリースについては、使用権資産及びリース負債を認識しないことを選択しています。

IFRS第16号への移行に際しては、契約がリース又はリースを含んだものであるかどうかについては、IFRS第16号C3項の実務上の便法を選択し、IAS第17号「リース」(以下、「IAS第17号」という。)及びIFRIC第4号「契約にリースが含まれているか否かの判断」のもとでの判断を引き継いでいます。

適用開始日現在の要約四半期連結財政状態計算書に認識されているリース負債に適用している借手の追加借入利率の加重平均は1.0%です。

前年度末現在でIAS第17号を適用して開示したオペレーティング・リース契約と要約四半期連結財政状態計算書に認識した適用開始日現在のリース負債の調整表は以下のとおりです。

(単位：百万円)

2019年3月31日現在で開示したオペレーティング・リース契約	124,127
適用開始日現在の追加借入利率を用いて割り引いた金額	121,310
行使することが合理的に確実な延長オプション等による影響	143,133
リース開始日未到来のリース契約(注)	△20,951
2019年4月1日現在のリース負債	243,492

(注) 2019年3月31日現在においてリース契約は締結しているが、開始していないリース契約を記載しています。

また、適用開始日において要約四半期連結財政状態計算書に認識した使用権資産は234,482百万円です。

なお、当社グループは、IFRS第16号を適用するにあたり、以下の実務上の便法を使用しています。

- ・特性が合理的に類似したリースのポートフォリオに単一の割引率を適用
- ・減損レビューを実施することの代替として、リースが適用開始日直前においてIAS第37号「引当金、偶発負債及び偶発資産」を適用して不利であるかどうかの評価に依拠
- ・当初直接コストを適用開始日現在の使用権資産の測定から除外
- ・延長又は解約オプションが含まれている契約について、リース期間を算定する際などに、事後的判断を使用

(表示方法の変更)

(要約四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期において「金融収益」に含めて表示していた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期より「持分変動利益」として独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期において「金融収益」に含めて表示していた261百万円は「持分変動利益」として組み替えています。

(要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他増減」に含めて表示していた「持分変動利益」は、金額的重要性が増したため、当第1四半期より「持分変動利益」として独立掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前第1四半期において「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他増減」に含めて表示していた261百万円は「持分変動利益」として組み替えています。

4. 重要な会計上の判断、会計上の見積り及び仮定

要約四半期連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす判断、会計上の見積り及び仮定の設定を行っています。見積り及び仮定は、過去の実績や状況に応じ合理的だと考えられる様々な要因に基づく経営者の最善の判断に基づいています。しかし実際の結果は、その性質上、見積り及び仮定と異なることがあり、将来の不確実な経済条件の変動による影響を受けて、翌四半期以降の要約四半期連結財務諸表において認識する金額に重要な影響を与える可能性があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直しています。これらの見積りの見直しによる影響は、当該見積りを見直した期間及び将来の期間において認識しています。

要約四半期連結財務諸表における重要な会計上の見積り及び仮定は、前年度に係る連結財務諸表と同様です。

5. 企業結合等

前第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

Glassdoor, Inc. の株式取得について

① 被取得企業の名称及び説明

被取得企業の名称：Glassdoor, Inc.（以下、「Glassdoor」という。）

被取得企業の事業の内容：オンライン求人広告及び企業情報サイト運営

② 取得日

2018年6月21日

③ 取得した議決権付資本持分の割合

100%

④ 企業結合の主な理由

当社は中期的に、米国及びグローバル市場においてIndeedの既存事業の拡大とM&Aを通じてHRテクノロジー事業を積極的に拡大する戦略を掲げています。この成長戦略に沿って、企業レビュー情報等の膨大なデータベースを公開し求人企業の透明性を高めてきたGlassdoorとオンライン求人情報専門検索サイトとして高い知名度を有するIndeedが協働することで、求職者と求人企業が各々直面している様々な問題を解決し、更なる成長を実現する事業機会を創出したいと考えています。当社は、オンライン求人検索、求職者と求人企業のマッチング、そして求職者による求人企業の口コミ情報によって、求職者の仕事探しと企業の求人活動を更に強力にサポートし、オンラインHR領域におけるポジションを確固たるものにしていきます。

⑤ 被取得企業の支配を獲得した方法

現金を対価とする株式取得

⑥ 認識したのれんの構成要因

今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力及び既存のHRテクノロジー事業とのシナジーから発生したものです。

⑦ 取得対価及びその内訳

(単位：百万円)

対価	金額
現金及び現金同等物	143,045
合計	143,045

(注) 取得対価は1,295百万米ドルを取得日の直物為替レートで換算した金額であり、Glassdoorの保有純現金の調整等を含んでいます。

⑧ 取得日における資産・負債の公正価値及びのれん

(単位：百万円)

科目	金額
流動資産（注1）	20,705
非流動資産（注2）	32,101
資産合計	52,807
流動負債（注3）	8,575
非流動負債	1,014
負債合計	9,590
資本合計	43,217
のれん	99,828
合計	143,045

当第1四半期において取得対価の配分が完了しています。なお、前年度の連結財務諸表については、資産・負債の公正価値及びのれんの変動額に重要性がないため、遡及修正していません。

（注1）現金及び現金同等物16,197百万円が含まれています。また、取得した営業債権の公正価値は3,378百万円です。

（注2）無形資産が含まれています。無形資産の内訳は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

科目	金額
顧客関連資産	14,466
商標権	9,000
その他	6,106
合計	29,573

（注3）繰延収益5,980百万円が含まれています。

⑨ 取得関連費用

当該企業結合に係る取得関連費用は1,193百万円であり、要約四半期連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に計上しています。

当第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

当第1四半期に生じた重要な企業結合等はありません。

6. 事業セグメント

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているセグメントです。

当社グループは、事業の種類別に「HRテクノロジー事業」、「メディア&ソリューション事業」及び「人材派遣事業」の3つを報告セグメントとしています。

HRテクノロジー事業は、オンライン求人情報専門検索サイト「Indeed」、オンライン求人広告サイト「Glassdoor」及びこれらに関連する事業で構成されています。

メディア&ソリューション事業は、販促領域及び人材領域の2つの事業領域で構成されています。

人材派遣事業は、国内派遣及び海外派遣の2つの事業領域で構成されています。

(2) 報告セグメントに関する情報

報告セグメントの利益は従来EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費±その他の営業収益・費用）でしたが、これまでの経営指標との比較可能性を考慮して、当第1四半期より報告セグメントの利益又は損失の算定方法の変更を行っております。

変更後の報告セグメントの利益は調整後EBITDA（営業利益＋減価償却費及び償却費（使用权資産の減価償却費を除く）±その他の営業収益・費用）です。

全社／消去のセグメント利益には、各報告セグメントに配分していない全社費用が含まれています。全社費用は、主にセグメントに帰属しない一般管理費です。セグメント間の内部売上収益又は振替高は市場実勢価格に基づいています。なお、セグメント資産は、算定していないため、記載を省略しています。

前第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	67,942	171,988	325,543	565,474	—	565,474
セグメント間の内部売上収益又は振替高	1,361	1,555	3,566	6,483	△6,483	—
合計	69,303	173,543	329,110	571,957	△6,483	565,474
セグメント利益又はセグメント損失（△）	9,447	47,386	24,038	80,872	△2,145	78,727
減価償却費及び償却費						16,833
その他の営業収益						7,042
その他の営業費用						1,096
営業利益						67,839
持分法による投資損益（△は損失）						△2,010
持分変動利益						261
金融収益						1,833
金融費用						192
税引前四半期利益						67,731

当第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				全社／消去	連結
	HRテクノロジー	メディア&ソリューション	人材派遣	合計		
売上収益						
外部顧客からの売上収益	99,876	186,008	308,524	594,409	—	594,409
セグメント間の内部売上収益又は振替高	2,316	1,685	4,040	8,042	△8,042	—
合計	102,192	187,693	312,564	602,451	△8,042	594,409
セグメント利益又はセグメント損失（△）	19,340	50,145	19,823	89,309	△1,944	87,364
減価償却費及び償却費（注）						18,205
その他の営業収益						3,761
その他の営業費用						1,687
営業利益						71,233
持分法による投資損益（△は損失）						△2,438
持分変動利益						12,053
金融収益						2,267
金融費用						779
税引前四半期利益						82,336

（注）減価償却費及び償却費は、使用権資産の減価償却費を除いた金額です。

7. 売上収益

分解した収益とセグメント収益の関連

主要な財・サービスのライン及びセグメント収益の関連は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
HRテクノロジー	69,303	102,192
メディア&ソリューション	173,543	187,693
販促領域	93,650	105,749
住宅分野	24,206	26,751
結婚分野	13,914	13,293
旅行分野	14,055	17,589
飲食分野	9,267	9,543
美容分野	17,201	19,382
その他	15,004	19,190
人材領域	79,074	81,147
国内人材募集分野	70,265	71,947
その他	8,808	9,199
全社/消去 (メディア&ソリューション)	818	796
人材派遣	329,110	312,564
国内派遣領域	135,638	137,706
海外派遣領域	193,472	174,858
全社/消去	△6,483	△8,042
合計	565,474	594,409

当社グループはHRテクノロジー事業、メディア&ソリューション事業及び人材派遣事業の3つの事業を当社の取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために定期的に検討を行う対象としていることから、これら3事業で売上収益を計上しています。

これらの事業から生じる収益は顧客との契約に従い計上しており、売上収益に含まれる変動対価等の金額に重要性はありません。

また、約束した対価の金額に含まれている重要な金融要素はありません。

① HRテクノロジー事業

オンライン求人情報専門検索サイト、オンライン求人広告サイト及び企業情報サイトを運営し、ユーザー（個人等）の求職活動及び顧客の求人活動を支援するサービスを提供することで、顧客より対価を得ています。オンライン求人情報専門検索サイトにおいて、顧客は有料広告を出稿し、ユーザーが有料広告を通じて当該顧客の求人情報にアクセスした時点で当該履行義務は充足されるため、同時点で収益を認識しています。

② メディア&ソリューション事業

販促領域

住宅、結婚、旅行、飲食及び美容等に関する情報を、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌に掲載し、サービス利用・商品購入を検討する個人へ提供することで、顧客より広告掲載料を得ています。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

人材領域

当社グループは、社員の中途採用を希望する顧客に対し、求める人材要件を整理した上で、職務経歴・スキル・志向の合った候補者を選定し、転職希望者を紹介する人材紹介サービスを提供しています。

当社グループは、紹介した転職希望者の入社をもって、顧客から紹介料を得ています。人材紹介サービスについては、契約に基づき個々の採用の成立に関するサービスの提供を行う義務を負っています。当該履行義務は、個々の入社時点で充足されるため、同時点で収益を認識しています。

また、新卒社員・中途社員等の採用を希望する顧客に対して、当社グループが運営するインターネットサイトや情報誌への広告掲載により募集から採用までの活動を支援することで、顧客より広告掲載料を得ています。

インターネットサイトへの広告掲載については、期間保証型の広告サービスについて、契約で定められた期間に渡り、広告を掲示する義務を負っています。当該履行義務は時の経過につれて充足されるため、当該契約期間に応じて均等按分し収益を認識しています。

情報誌への広告掲載サービスについては、契約に基づき顧客に対し、掲載期間を定めない広告関連サービスを提供しており、特定の紙面に広告を掲載する義務を負っています。

そのため、情報誌の発売日（発行日）において、広告が掲載された情報誌が店頭で陳列され、消費者が購入・閲覧可能、もしくは読者に情報誌が到着した時点が履行義務の充足時点となると判断し、同時点で収益を認識しています。

複数サービスのセット販売や複数回掲載のセット販売については、契約開始時に履行義務の基礎となるそれぞれのサービスの独立販売価格を算定し、取引価格をその独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

値引きについては、独立販売価格の比率でそれぞれの履行義務に配分しています。

③ 人材派遣事業

当社グループは、事務職、製造業務・軽作業、各種専門職等の人材を顧客に派遣する人材派遣サービスを提供しています。人材派遣サービスについては、契約に基づき労働力を提供する義務を負っています。当該履行義務は、派遣社員による労働力の提供に応じて充足されると判断し、派遣社員の派遣期間における稼働実績に応じて収益を認識しています。

8. 持分変動利益

51job, Inc.において、同社が発行した転換社債が当第1四半期に権利行使された結果、当社の同社に対する持分が変動したこと等によるものです。

9. 配当金

配当金の支払額は以下のとおりです。

前第1四半期（自 2018年4月1日 至 2018年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2018年5月15日 取締役会 (注)	普通株式	20,060	12.0	2018年3月31日	2018年6月20日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金13百万円が含まれています。

当第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2019年5月14日 取締役会 (注)	普通株式	24,246	14.5	2019年3月31日	2019年6月20日

(注) 配当金の総額には、役員報酬BIP信託が所有する当社株式に対する配当金19百万円が含まれています。

10. 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
基本的1株当たり四半期利益 (円)	28.35	35.50
(算定上の基礎)		
親会社の所有者に帰属する四半期利益 (百万円)	47,363	59,311
親会社の普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	47,363	59,311
普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,834	1,670,800

(2) 希薄化後1株当たり四半期利益の金額及び算定上の基礎は以下のとおりです。

	前第1四半期 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
希薄化後1株当たり四半期利益 (円)	28.29	35.43
(算定上の基礎)		
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	47,363	59,311
四半期利益調整額 (百万円)	—	—
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する四半期利益 (百万円)	47,363	59,311
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数		
基本的1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,670,834	1,670,800
希薄化性潜在普通株式の影響 (千株)	3,166	3,197
希薄化後1株当たり四半期利益の計算に使用する普通株式の加重平均株式数 (千株)	1,674,001	1,673,998

11. 公正価値測定

(1) 公正価値の測定方法

資産

現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

その他の金融資産の公正価値は以下を除き、資産の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① 資本性金融資産

資本性金融資産のうち活発な市場が存在する銘柄の公正価値は、市場価格に基づいて算定しています。活発な市場が存在しない銘柄の公正価値は、主に割引キャッシュ・フロー法に基づく評価技法及び知識のある自発的な当事者間での最近の独立第三者間取引の利用に基づく評価技法を用いて評価しています。

② デリバティブ資産

デリバティブ資産の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

負債

営業債務及びその他の債務、短期借入金については、短期間で決済されるものであり、帳簿価額が公正価値に近似しています。

長期借入金の公正価値は、元利金の合計額を、新規に同様に借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しています。

社債の公正価値は、市場価格を参照して算定しています。

その他の金融負債の公正価値は以下を除き、負債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値により算定しており、帳簿価額は公正価値に近似しています。

① デリバティブ負債

デリバティブ負債の公正価値は、取引金融機関から提示された価格に基づいて算定しています。

(2) 公正価値ヒエラルキー

当社グループにおける公正価値の測定レベルは、市場における観察可能性に応じて次の3つに区分しています。

レベル1：活発に取引される市場で公表価格により測定された公正価値

レベル2：レベル1以外の、観察可能な価格を直接、又は間接的に使用して算定された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算定された公正価値

公正価値測定に複数のインプットを使用している場合には、その公正価値測定の全体において重要な最も低いレベルのインプットに基づいて公正価値のレベルを決定しています。

前年度及び当第1四半期においてレベル1、2及び3の間の重要な振替はありません。なお、当社グループは、各ヒエラルキー間の振替を、振替を生じさせた事象が発生した報告期間の末日において認識しています。

① 経常的に公正価値で測定する金融資産及び金融負債のレベル別の内訳

前年度及び当第1四半期における金融商品の公正価値ヒエラルキーのレベル別の内訳は、以下のとおりです。

前年度 (2019年3月31日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	93,996	64,830	—	29,166
デリバティブ資産	—	—	—	—
金融資産合計	93,996	64,830	—	29,166
金融負債				
デリバティブ負債	289	—	289	—
金融負債合計	289	—	289	—

当第1四半期 (2019年6月30日)

(単位：百万円)

	帳簿価額	レベル1	レベル2	レベル3
金融資産				
資本性金融資産	86,531	57,777	—	28,753
デリバティブ資産	—	—	—	—
金融資産合計	86,531	57,777	—	28,753
金融負債				
デリバティブ負債	1,905	—	1,905	—
金融負債合計	1,905	—	1,905	—

レベル1の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在する株式です。

レベル2のデリバティブ資産及びデリバティブ負債は、主に金利スワップ、通貨スワップ及び先物為替予約等のデリバティブ金融商品です。

レベル3の資本性金融資産は、主に活発な市場が存在しない非上場株式等です。

当第1四半期において、公正価値ヒエラルキーレベル3に区分される金融資産の重要な変動はありません。

② 償却原価で測定する金融資産及び金融負債

償却原価で測定する金融資産及び金融負債の帳簿価額と公正価値は、以下のとおりです。

(単位：百万円)

	前年度 (2019年3月31日)		当第1四半期 (2019年6月30日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
社債	49,899	50,147	49,906	50,164

上記の表には、償却原価で測定する金融資産及び金融負債のうち、帳簿価額が公正価値と近似するものを含めていません。なお、長期借入金は、主に変動金利によるものであり、市場金利が反映されるため、帳簿価額が公正価値に近似しています。

2 【その他】

2019年5月14日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、以下のとおり期末配当を行うことを決議しました。

① 配当金の総額	24,246百万円
② 1株当たりの金額	14円50銭
③ 支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2019年6月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年8月9日

株式会社リクルートホールディングス
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	室 橋 陽 二	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 ッ 木 最 文	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	三 木 拓 人	Ⓜ

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社リクルートホールディングスの2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（2019年4月1日から2019年6月30日まで）に係る要約四半期連結財務諸表、すなわち、要約四半期連結財政状態計算書、要約四半期連結損益計算書、要約四半期連結包括利益計算書、要約四半期連結持分変動計算書、要約四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

要約四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第93条の規定により国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない要約四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から要約四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の要約四半期連結財務諸表が、国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して、株式会社リクルートホールディングス及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。

【表紙】

【提出書類】 確認書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の8第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2019年8月9日

【会社名】 株式会社リクルートホールディングス

【英訳名】 Recruit Holdings Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄

【最高財務責任者の役職氏名】 取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一

【本店の所在の場所】 東京都中央区銀座八丁目4番17号

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

1 【四半期報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長兼CEO 峰岸 真澄及び当社取締役専務執行役員兼CFO 佐川 恵一は、当社の第60期第1四半期（自 2019年4月1日 至 2019年6月30日）の四半期報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認しました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。